

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,806	—	3,314	—	3,243	—	2,006	—
20年3月期第2四半期	22,733	21.4	2,237	50.2	2,053	45.7	1,181	46.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	68.36		68.36	
20年3月期第2四半期	40.24		40.23	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	42,595		18,088		42.5	616.06		
20年3月期	41,058		16,315		39.7	555.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,088百万円 20年3月期 16,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	—	14.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,500	12.3	5,200	34.8	5,000	42.5	3,000	33.3	102.18	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,525,000株 20年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 163,410株 20年3月期 165,410株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 29,360,733株 20年3月期第2四半期 29,355,604株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び原材料価格の上昇等により設備投資が減少し、個人消費も伸び悩むなか、期末には米国発の金融危機により世界的な景気後退の懸念が強まりました。

海運業界では、外航海運は中国、インドなど新興国の旺盛な原材料輸送需要に支えられ、市況は高水準で推移しました。内航海運でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送の荷動きは堅調でしたが、燃料油価格の更なる上昇により、運航コストの増加を余儀なくされました。

このような状況下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は268億6百万円となり前年同期比では17.9%の増収となりました。営業利益は33億14百万円となり48.1%の増益、経常利益は32億43百万円となり57.9%の増益、四半期純利益は20億6百万円となり69.9%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、石炭等の原材料輸送需要は増加傾向を示し、船腹需給の逼迫感により不定期船マーケットは前年を大きく上回る高水準で推移しました。日本向け石炭・ドロマイト等ばら積み輸送で年度契約を結び安定収益を確保するとともに、高騰した近海船市況を最大限に享受するためスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材は、中国を中心としたアジア地域への旺盛な輸出増加を背景に輸送量を伸ばすことができました。また、復航ではマレーシアからの合板輸送は国内住宅関連の不振により伸び悩みましたが、石膏・砂糖等バルク貨物輸送を積極的に取り組んだ結果、輸送量を伸ばすことができました。

近海部門全体の売上高は、121億91百万円となり前年同期に比べて24.5%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、造船・自動車などの製造業向け鉄鋼需要が依然堅調に推移し、粗鋼生産量は前年度を上回る見通しとなり、石灰石、石炭の各専用船及び小型貨物船において高稼働を維持した結果、輸送量が増加しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送において、日立／釧路航路では、主要貨物の生乳・農畜産品・水産品および紙製品の輸送量は前年並みに推移しました。一方、東京／苫小牧航路、常陸那珂／苫小牧航路については積極的な営業展開を図った結果、輸送量は増加しましたが、燃料油価格高騰の影響により収益の改善には至りませんでした。日立／北九州航路においては引き続き積極的に新規貨物の開拓を図った結果、北海道との接続貨物を含め輸送量は増加しました。

内航部門全体の売上高は100億79百万円となり前年同期に比べて42.1%の増収(※)となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路の旅客輸送では、原油価格高騰に伴うガソリン価格の上昇等により旅行需要が低迷し乗用車および旅客輸送量は大きく減少しましたが、トラック輸送では、宅配貨物や農水産品の積極的な誘致を図った結果、輸送量を大きく増加させることができました。

フェリー部門全体の売上高は44億91百万円となり前年同期に比べて22.6%の減収(※)となりました。

※ 平成20年4月1日より東京/苫小牧航路をフェリー部門から内航部門に移管しましたが、内航部門、フェリー部門を合わせた売上高は145億70百万円となり前年同期に比べて13.0%の増収となりました。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成していません。したがって、対前年同期増減率は参考として記載しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し425億95百万円となりました。流動資産は運用資金の増加などにより19億61百万円増加し124億76百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより4億24百万円減少し301億18百万円となりました。

負債は2億36百万円減少し245億6百万円となりました。流動負債は営業未払金、未払法人税等の増加などにより11億35百万円増加し105億82百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより13億71百万円減少し139億24百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより17億72百万円増加し180億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年10月27日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことにより、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。
 - ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。
 - ④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間より早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法としております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,832	1,027,199
受取手形及び営業未収金	6,290,701	5,625,328
貯蔵品	1,209,413	960,055
短期貸付金	2,122,000	1,709,000
その他	1,453,120	1,203,995
貸倒引当金	△ 12,077	△ 10,102
流動資産合計	12,476,990	10,515,475
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,357,225	25,854,258
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	2,077,840	937,733
その他(純額)	749,566	779,519
有形固定資産合計	28,363,386	28,750,264
無形固定資産	91,591	100,182
投資その他の資産	1,663,473	1,692,925
固定資産合計	30,118,451	30,543,372
資産合計	42,595,441	41,058,848

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,795,541	3,914,747
短期借入金	2,989,829	3,017,523
未払法人税等	1,358,728	1,118,196
賞与引当金	185,319	186,237
役員賞与引当金	26,000	53,000
その他	1,227,469	1,157,353
流動負債合計	10,582,888	9,447,057
固定負債		
長期借入金	12,244,816	13,541,665
退職給付引当金	166,503	226,033
役員退職慰労引当金	551,620	612,109
特別修繕引当金	346,013	288,343
その他	615,084	627,760
固定負債合計	13,924,038	15,295,911
負債合計	24,506,926	24,742,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,783
利益剰余金	14,938,124	13,166,004
自己株式	△ 26,909	△ 27,233
株主資本合計	18,528,714	16,756,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,196	220,466
繰延ヘッジ損益	13,053	△ 258
土地再評価差額金	△ 666,287	△ 666,287
為替換算調整勘定	△ 162	5,754
評価・換算差額等合計	△ 440,199	△ 440,324
純資産合計	18,088,514	16,315,879
負債純資産合計	42,595,441	41,058,848

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕
売上高	26,806,240
売上原価	21,668,363
売上総利益	5,137,877
販売費及び一般管理費	1,823,819
営業利益	3,314,058
営業外収益	
受取利息	16,924
受取配当金	18,849
為替差益	20,878
その他	16,321
営業外収益合計	72,974
営業外費用	
支払利息	141,653
その他	2,302
営業外費用合計	143,955
経常利益	3,243,077
特別利益	
貸倒引当金戻入益	8,700
特別利益合計	8,700
税金等調整前四半期純利益	3,251,777
法人税等	1,338,168
法人税等還付額	△ 93,388
四半期純利益	2,006,997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,251,777
減価償却費	1,639,760
貸倒引当金の減少額	△ 6,154
賞与引当金の減少額	△ 917
役員賞与引当金の減少額	△ 27,000
退職給付引当金の減少額	△ 59,529
役員退職慰労引当金の減少額	△ 60,489
特別修繕引当金の増加額	57,670
受取利息及び受取配当金	△ 35,774
支払利息	141,653
為替差益	△ 37,710
売上債権の増加額	△ 679,063
たな卸資産の増加額	△ 243,899
仕入債務の増加額	861,820
その他	△ 142,887
小計	4,659,255
利息及び配当金の受取額	35,267
利息の支払額	△ 146,051
法人税等の支払額	△ 1,108,310
法人税等の還付額	93,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,236,501
その他	28,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,324,543
配当金の支払額	△ 234,948
自己株式処分による収入	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,559,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,160
現金及び現金同等物の増加額	799,633
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,832

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

参考資料(1)

前年同四半期に係る連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間(a)	当第2四半期連結累計期間(b)	比較増減(△)
	(19年4月～19年9月)	(20年4月～20年9月)	(b)-(a)
	金 額	金 額	金 額
売上高	22,733,738	26,806,240	4,072,502
売上原価	18,744,131	21,668,363	2,924,231
売上総利益	3,989,606	5,137,877	1,148,270
一般管理費	1,751,775	1,823,819	72,043
営業利益	2,237,831	3,314,058	1,076,227
営業外収益			
受取利息	9,846	16,924	7,077
その他営業外収益	32,284	56,050	23,766
(営業外収益計)	(42,130)	(72,974)	(30,843)
営業外費用			
支払利息	153,145	141,653	△ 11,492
その他営業外費用	73,561	2,302	△ 71,259
(営業外費用計)	(226,707)	(143,955)	(△ 82,752)
経常利益	2,053,254	3,243,077	1,189,822
特別利益	13,226	8,700	△ 4,526
特別損失	13,221	—	△ 13,221
税金等調整前 中間(四半期)純利益	2,053,259	3,251,777	1,198,518
法人税、住民税及び事業税	872,067	1,338,168	466,100
法人税等還付額	—	△ 93,388	△ 93,388
中間(四半期)純利益	1,181,191	2,006,997	825,805

参考資料(2)

事業部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間(a) (19年4月～19年9月)		当第2四半期連結累計期間(b) (20年4月～20年9月)		比較増減(△) (b) - (a)
		%		%	
近 海 部 門	9,791,352	43.1	12,191,662	45.5	2,400,309
内 航 部 門	7,094,131	31.2	10,079,108	37.6	2,984,977
フ ェ リ ー 部 門	5,802,634	25.5	4,491,815	16.8	△1,310,819
そ の 他 事 業 部 門	45,619	0.2	43,654	0.2	△1,965
合 計	22,733,738	100.0	26,806,240	100.0	4,072,502

売上高・売上原価の内訳

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間(a) (19年4月～19年9月)		当第2四半期連結累計期間(b) (20年4月～20年9月)		比較増減(△) (b) - (a)
売 上 高					
運 賃	21,564,663		25,692,421		4,127,758
貸 船 料	927,731		906,931		△ 20,800
そ の 他	241,343		206,887		△ 34,455
計	22,733,738		26,806,240		4,072,502
売 上 原 価					
運 航 費	10,095,269		13,053,013		2,957,743
船 費	3,759,419		4,040,238		280,818
借 船 料	4,610,494		4,348,274		△ 262,220
そ の 他	278,947		226,837		△ 52,110
計	18,744,131		21,668,363		2,924,231